

四半期報告書

(金融商品取引法第24条の4の7第1項に基づく報告書)

四半期会計期間
(第42期第3四半期)

自 平成20年10月1日
至 平成20年12月31日

株式会社 **オビック**

東京都中央区京橋二丁目4番15号

(E05025)

【目次】

	頁
第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 事業の内容	2
3. 関係会社の状況	2
4. 従業員の状況	2
第2 事業の状況	3
1. 生産、受注及び販売の状況	3
2. 経営上の重要な契約等	3
3. 財政状態及び経営成績の分析	4
第3 設備の状況	6
第4 提出会社の状況	7
1. 株式等の状況	7
(1) 株式の総数等	7
(2) 新株予約権等の状況	7
(3) ライツプランの内容	7
(4) 発行済株式総数、資本金等の推移	7
(5) 大株主の状況	7
(6) 議決権の状況	8
2. 株価の推移	8
3. 役員の状況	8
第5 経理の状況	9
1. 四半期連結財務諸表	10
(1) 四半期連結貸借対照表	10
(2) 四半期連結損益計算書	12
(第3四半期連結累計期間)	12
(第3四半期連結会計期間)	13
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	14
2. その他	20
第二部 提出会社の保証会社等の情報	21

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成21年2月12日
【四半期会計期間】	第42期第3四半期（自平成20年10月1日至平成20年12月31日）
【会社名】	株式会社オービック
【英訳名】	OBIC Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役会長兼社長 野田 順弘
【本店の所在の場所】	東京都中央区京橋二丁目4番15号
【電話番号】	(03) 3245-6500 (代表)
【事務連絡者氏名】	専務取締役 経営企画室長 加納 博史
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区京橋二丁目4番15号
【電話番号】	(03) 3245-6500 (代表)
【事務連絡者氏名】	専務取締役 経営企画室長 加納 博史
【縦覧に供する場所】	株式会社オービック大阪本社 (大阪府大阪市中央区博労町三丁目5番1号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第42期 第3四半期 連結累計期間	第42期 第3四半期 連結会計期間	第41期
会計期間	自平成20年 4月1日 至平成20年 12月31日	自平成20年 10月1日 至平成20年 12月31日	自平成19年 4月1日 至平成20年 3月31日
売上高（百万円）	35,772	11,827	47,357
経常利益（百万円）	13,520	4,126	17,671
四半期（当期）純利益（百万円）	6,487	838	9,868
純資産額（百万円）	—	111,224	110,226
総資産額（百万円）	—	124,470	125,190
1株当たり純資産額（円）	—	11,535.02	11,407.68
1株当たり四半期（当期）純利益金額（円）	671.67	86.90	1,016.99
潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額（円）	—	—	—
自己資本比率（%）	—	89.4	88.0
営業活動によるキャッシュ・フロー（百万円）	7,378	—	9,700
投資活動によるキャッシュ・フロー（百万円）	△ 4,419	—	△ 8,566
財務活動によるキャッシュ・フロー（百万円）	△ 3,553	—	△ 3,080
現金及び現金同等物の四半期末（期末）残高（百万円）	—	20,846	21,441
従業員数（人）	—	3,044	2,870

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には消費税等は含まれておりません。
3. 第42期第3四半期連結累計（会計）期間及び第41期における潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 従業員数は、当社グループ（提出会社、連結子会社及び持分法適用の関連会社）全体の人数を記載しております。

2【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社グループ（当社、連結子会社及び持分法適用会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また主要な関係会社における異動もありません。

3【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成20年12月31日現在

従業員数（人）	1,989
---------	-------

(注) 当社グループの従業員数は、持分法適用の関連会社3社合計1,055人を合わせ全体で3,044人です。

(2) 提出会社の状況

平成20年12月31日現在

従業員数（人）	1,438
---------	-------

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第3四半期連結会計期間における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当第3四半期連結会計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)
システムインテグレーション事業 (百万円)	7,481
システムサポート事業 (百万円)	2,928
オフィスオートメーション事業 (百万円)	1,417
合計 (百万円)	11,827

- (注) 1. 金額は販売価額によっております。
2. セグメント間の取引については相殺消去しております。
3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当第3四半期連結会計期間における受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高 (百万円)	受注残高 (百万円)
システムインテグレーション事業	7,428	14,618
システムサポート事業	4,081	17,003
オフィスオートメーション事業	1,312	642
合計	12,822	32,264

- (注) 1. 金額は販売価額によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当第3四半期連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当第3四半期連結会計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)
システムインテグレーション事業 (百万円)	7,481
システムサポート事業 (百万円)	2,928
オフィスオートメーション事業 (百万円)	1,417
合計 (百万円)	11,827

- (注) 1. 金額は販売価額によっております。
2. セグメント間の取引については相殺消去しております。
3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態及び経営成績の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ(当社及び連結子会社)が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結会計期間における我が国経済は、アメリカのサブプライムローン問題に端を発した世界的な金融不安とその後の金融バブル崩壊が9月の後半から急激に押し寄せ、大きく影響をうけました。アメリカそしてヨーロッパでは金融収縮により経済活動が停滞するとともに通貨ではドルやユーロといった基軸通貨が大きく値下がりし、逆に円は十数年ぶりに80円台と「急激な円高」となりました。このことにより日本の輸出は大きく減少し、特に自動車や家電などの基幹となる製造業は軒並み「為替と消費」のダブルパンチにより企業業績を大きく悪化させました。これに伴い雇用も「製造業の派遣社員切り」が8万人以上に及び、悪化してきています。政府は景気回復のための補正予算を大規模に行う予定ではありますが「景気は悪化している」との認識を表明しています。

当情報サービス業界は、このような企業業績の悪化に伴い今後は「情報システム投資意欲の減衰」傾向が強まるものと見込まれ、厳しい経営環境におかれています。

しかしながら年初からの日本版SOX法対応需要や、内需関連企業を中心にした、不況期だからこそその情報システム投資の見直しなど積極的にコストダウンを図りながらの投資志向が顕著になるものの、より慎重な姿勢が見込まれております。また、一方で「システムベンダーの選別」にも財務内容の優良性が問われ、厳しさが見受けられます。

当社は、このような厳しい経済環境のもと製販一体体制を全国的にしき、顧客のキャッチ・アップを迅速かつ正確に行うことにより「ユーザーニーズに的確に答える」よう努めてまいりました。基幹系の統合業務ソフトウェア「OBIC7シリーズ」は会計システムを中心に生産・販売ともに順調に推移し、業種別の分野では金融機関向けの不動産担保評価管理システムや信用リスク管理ソリューションなど、また受託を中心とした業務では個別原価計算による「プロジェクト別の採算管理システム」が多く求められました。

この結果、当第3四半期連結会計期間の業績は、売上高118億27百万円、営業利益36億54百万円となったものの、経常利益は持分法適用会社の業績悪化を受けて41億26百万円となり、最終の四半期純利益は、急激な株価の下落による投資有価証券評価損を、はじめて当第3四半期連結会計期間に特別損失として計上した結果8億38百万円となりました。

(A) システムインテグレーション事業

製販一体体制による、採算性を重視した経営により企業の幅広いニーズを捉え、顧客満足度の高い提案活動を続けております。その結果、主力の統合業務ソフトウェア「OBIC7シリーズ」は、会計システムを中心に販売・生産などが好調に推移し、様々な業種・規模の企業で求められております。一方、業種・業務別のソリューションにおいては、個別案件ごとの収支管理のためのプロジェクト管理システムが堅調に推移いたしました。

この結果、外部顧客に対する売上高は、74億81百万円、営業利益は22億87百万円となりました。

(B) システムサポート事業

当社の主力サービスであるシステムの「運用支援サービス」が前年度までに引き続き順調に伸長している一方で、販売価格の低下などにより「ハードウェアサポート」の売上はやや減少しました。全体として売上は堅調に推移したもののサポートコストの上昇により収益性は若干悪化しました。

この結果、外部顧客に対する売上高は、29億28百万円、営業利益は、アウトソーシングなど一部コストの上昇が見られ、12億69百万円となりました。

(C) オフィスオートメーション事業

景気減速の流れを受けて、サプライ用品は急速に売上が悪化しております。好調であった業務用パッケージソフトに関しても厳しい経営環境にあります。

この結果、外部顧客に対する売上高は、14億17百万円、営業利益は97百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、208億46百万円となり、第2四半期連結会計期間末に比べ、1億20百万円減少いたしました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次の通りであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果増加した資金は、17億13百万円であります。これは主に、税金等調整前四半期純利益が15億70百万円計上されたほか、利息及び配当金の受取が3億37百万円計上されたことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果減少した資金は、19百万円であります。これは主に、有形固定資産の取得による支出が17百万円計上されたことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果減少した資金は18億14百万円であります。これは配当金の支払15億46百万円及び自己株式の取得2億68百万円が発生したことによるものであります。

なお、今後とも資金を企業の業績伸長のため有効に使用しつつ、「効率経営」に努力をしまいる所存であります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当社グループ(当社及び連結子会社)は、コンピュータシステムの先端技術分野で今後の事業の中心となる製品の研究開発を進めており、連結財務諸表を作成する当社のシステムインテグレーション事業においてのみ行なっております。

当社の研究開発活動は、システムインテグレーション事業の総合的な観点から、ネットワーク技術や通信技術、ハードウェアの新製品に対する検証、あるいはソフトウェアやミドルウェアに対する検証、インターネットやイントラネット等々の幅広い分野で研究活動を行い、「フレックスライブラリー」を充実させてまいりました。この「フレックスライブラリー」は、長年培ってきた豊富なノウハウとシステム技術を業種別業務別に分類・分析し、共通部品をツール化したもので、システム工数を大幅に削減し、顧客に対してコストパフォーマンスの高いシステムの提供が可能となるものであります。

当第3四半期連結会計期間における研究開発費の総額は5億57百万円であります。成果といたしましては、引き続き、当社次期主力製品である基幹系の統合業務ソフトウェア「OBIC7FX」の開発に注力いたしました。今後ともマイクロソフトの最新鋭のテクノロジーを折り込んだカスタマイズ性の高い製品開発に注力してまいります。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	39,840,000
計	39,840,000

②【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成20年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成21年2月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	9,960,000	同左	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数10株
計	9,960,000	同左	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成20年10月1日～ 平成20年12月31日	—	9,960,000	—	19,178	—	19,413

(5)【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付等がなく、当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成20年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

平成20年12月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 297,570	—	単元株式数10株
完全議決権株式（その他）	普通株式 9,662,090	966,209	同上
単元未満株式	普通株式 340	—	—
発行済株式総数	9,960,000	—	—
総株主の議決権	—	966,209	—

（注）上記の「単元未満株式」には、当社所有の自己株式が9株含まれております。

② 【自己株式等】

平成20年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
株式会社オービック	東京都中央区 京橋2-4-15	297,570	—	297,570	2.99
計	—	297,570	—	297,570	2.99

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成20年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高（円）	20,760	19,580	18,570	19,780	19,940	19,520
最低（円）	17,210	17,530	17,500	17,360	17,550	17,100

月別	10月	11月	12月
最高（円）	17,500	16,320	16,990
最低（円）	11,450	12,120	14,020

（注）最高・最低株価は東京証券取引所（市場第一部）におけるものです。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の変動はありません。

第5【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。
- (2) 当社の四半期連結財務諸表に掲記される科目その他の事項の金額は、従来、千円単位で記載しておりましたが、第1四半期連結会計期間から百万円単位で記載することに変更いたしました。
なお、比較を容易にするため、前連結会計年度に係る記載についても百万円単位に組替えて表示しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第3四半期連結会計期間（平成20年10月1日から平成20年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	25,846	26,441
受取手形及び売掛金	*2 5,796	5,626
商品	60	101
原材料	210	140
仕掛品	708	724
その他	2,095	2,404
貸倒引当金	△4	△3
流動資産合計	34,714	35,437
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	4,236	4,398
土地	23,931	23,931
その他（純額）	284	320
有形固定資産合計	*1 28,452	*1 28,649
無形固定資産		
その他	95	114
無形固定資産合計	95	114
投資その他の資産		
投資有価証券	52,908	55,214
長期預金	2,500	—
その他	5,813	5,786
貸倒引当金	△12	△11
投資その他の資産合計	61,208	60,989
固定資産合計	89,755	89,753
資産合計	124,470	125,190

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	3,367	3,957
未払法人税等	990	2,757
賞与引当金	1,032	1,661
役員賞与引当金	—	40
その他	3,364	2,325
流動負債合計	8,755	10,741
固定負債		
退職給付引当金	3,886	3,626
役員退職慰労引当金	574	567
その他	31	29
固定負債合計	4,491	4,222
負債合計	13,246	14,964
純資産の部		
株主資本		
資本金	19,178	19,178
資本剰余金	19,530	19,530
利益剰余金	79,665	76,463
自己株式	△6,282	△6,014
株主資本合計	112,091	109,157
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	315	2,250
土地再評価差額金	△1,182	△1,182
評価・換算差額等合計	△867	1,068
純資産合計	111,224	110,226
負債純資産合計	124,470	125,190

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)
売上高	35,772
売上原価	17,015
売上総利益	18,756
販売費及び一般管理費	*1 7,594
営業利益	11,162
営業外収益	
受取利息	1,629
受取配当金	127
投資有価証券売却益	133
持分法による投資利益	353
その他	126
営業外収益合計	2,369
営業外費用	
その他	11
営業外費用合計	11
経常利益	13,520
特別利益	
固定資産売却益	0
特別利益合計	0
特別損失	
固定資産売却損	0
固定資産除却損	10
投資有価証券評価損	2,701
会員権評価損	8
特別損失合計	2,721
税金等調整前四半期純利益	10,799
法人税、住民税及び事業税	3,973
法人税等調整額	338
法人税等合計	4,311
四半期純利益	6,487

【第3四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)
売上高	11,827
売上原価	5,686
売上総利益	6,140
販売費及び一般管理費	*1 2,486
営業利益	3,654
営業外収益	
受取利息	563
受取配当金	49
その他	35
営業外収益合計	649
営業外費用	
持分法による投資損失	176
その他	0
営業外費用合計	176
経常利益	4,126
特別利益	
固定資産売却益	0
特別利益合計	0
特別損失	
固定資産売却損	0
固定資産除却損	0
投資有価証券評価損	2,555
会員権評価損	0
特別損失合計	2,556
税金等調整前四半期純利益	1,570
法人税、住民税及び事業税	232
法人税等調整額	499
法人税等合計	731
四半期純利益	838

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	10,799
減価償却費	288
投資有価証券評価損益 (△は益)	2,701
持分法による投資損益 (△は益)	△353
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	259
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	6
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△628
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△40
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	2
受取利息及び受取配当金	△1,756
投資有価証券売却損益 (△は益)	△133
固定資産売却損益 (△は益)	△0
固定資産除却損	10
会員権評価損	8
売上債権の増減額 (△は増加)	△170
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△12
仕入債務の増減額 (△は減少)	△589
その他	1,015
小計	11,409
利息及び配当金の受取額	1,705
法人税等の支払額	△5,736
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,378
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	△1,500
投資有価証券の取得による支出	△3,140
投資有価証券の売却による収入	301
有形固定資産の取得による支出	△88
有形固定資産の売却による収入	1
無形固定資産の取得による支出	△8
その他	14
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,419
財務活動によるキャッシュ・フロー	
配当金の支払額	△3,285
自己株式の取得による支出	△268
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,553
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△594
現金及び現金同等物の期首残高	21,441
現金及び現金同等物の四半期末残高	*1 20,846

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	<p>当第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)</p>
<p>1. 持分法の適用に関する事項</p>	<p>以下の関連会社3社を持分法の範囲に含めております。 関連会社の名称 (株) オービーシステム (株) オービックビジネスコンサルタント (株) 新潟オービックシステムエンジニアリング なお、サビエンス・ソリューション(株)は、株式を追加取得したことにより、関連会社としての扱いになりましたが、持分法の適用範囲から除外しております。当該関連会社は、小規模であり、当期純利益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないためであります。</p>
<p>2. 会計処理基準に関する事項</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法の変更 たな卸資産 通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として個別法による原価法によっておりましたが、第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)が適用されたことに伴い、主として個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法)により算定しております。これによる損益に与える影響はございません。</p> <p>(2) リース取引に関する会計基準の適用 「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成5年6月17日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準第13号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成6年1月18日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準適用指針第16号)を第1四半期連結会計期間から早期に適用し、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理から通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更しております。また、リース資産の減価償却の方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算出する方法によっております。 なお、リース取引開始日が適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。これによる損益に与える影響はございません。</p>

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)
<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額は以下の通りです。</p> <p style="text-align: right;">2,922百万円</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額は以下の通りです。</p> <p style="text-align: right;">2,765百万円</p>
<p>※2 四半期連結会計期間末日満期手形 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理は手形交換日をもって決済処理しております。なお、当第3四半期連結会計期間末日は金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が第3四半期連結会計期間末残高に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">受取手形 40百万円</p>	<p>2 _____</p>

(四半期連結損益計算書関係)

当第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)
<p>※1 販売費及び一般管理費の主要な費目と金額は次の通りであります。</p> <p style="text-align: right;">給料及び手当 3,767百万円</p> <p style="text-align: right;">賞与引当金繰入額 352百万円</p> <p style="text-align: right;">退職給付費用 137百万円</p> <p style="text-align: right;">役員退職慰労引当金繰入額 28百万円</p> <p style="text-align: right;">賃借料 301百万円</p> <p style="text-align: right;">減価償却費 139百万円</p> <p style="text-align: right;">広告宣伝費 775百万円</p>

当第3四半期連結会計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)
<p>※1 販売費及び一般管理費の主要な費目と金額は次の通りであります。</p> <p style="text-align: right;">給料及び手当 984百万円</p> <p style="text-align: right;">賞与引当金繰入額 352百万円</p> <p style="text-align: right;">退職給付費用 42百万円</p> <p style="text-align: right;">役員退職慰労引当金繰入額 9百万円</p> <p style="text-align: right;">賃借料 97百万円</p> <p style="text-align: right;">減価償却費 46百万円</p> <p style="text-align: right;">広告宣伝費 304百万円</p>

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)	
※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結 貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年12月31日現在) (百万円)	
現金及び預金勘定	25,846
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△5,000
現金及び現金同等物	20,846

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成20年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数
普通株式 9,960,000株
2. 自己株式の種類及び株式数
普通株式 317,711株

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成20年6月25日 定時株主総会	普通株式	1,739	利益剰余金	180円00銭	平成20年3月31日	平成20年6月26日
平成20年10月28日 取締役会	普通株式	1,545	利益剰余金	160円00銭	平成20年9月30日	平成20年12月4日

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

当第3四半期連結会計期間（自平成20年10月1日 至平成20年12月31日）

	システムインテグレーション (百万円)	システムサポート (百万円)	オフィスオートメーション (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業利益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	7,481	2,928	1,417	11,827	—	11,827
(2)セグメント間の内部売上高	2	—	105	107	(107)	—
計	7,483	2,928	1,522	11,934	(107)	11,827
営業利益	2,287	1,269	97	3,654	—	3,654

当第3四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年12月31日）

	システムインテグレーション (百万円)	システムサポート (百万円)	オフィスオートメーション (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業利益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	22,804	8,659	4,308	35,772	—	35,772
(2)セグメント間の内部売上高	8	—	322	331	(331)	—
計	22,812	8,659	4,630	36,103	(331)	35,772
営業利益	7,041	3,774	345	11,162	—	11,162

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各区分に属する主要品目

事業区分	主要品目
システムインテグレーション	顧客に対する総合情報システム
システムサポート	ハードウェア保守 システム運用サポート
オフィスオートメーション	OA機器一般及びコンピュータサプライ用品

【所在地別セグメント情報】

当第3四半期連結会計期間（自平成20年10月1日 至平成20年12月31日）及び当第3四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年12月31日）において、在外連結子会社及び重要な在外支店がないため該当事項はありません。

【海外売上高】

当第3四半期連結会計期間（自平成20年10月1日 至平成20年12月31日）及び当第3四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年12月31日）において、海外売上高がないため該当事項はありません。

(リース取引関係)

当第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)

リース取引開始日が適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しておりますが、当四半期連結会計期間におけるリース取引残高は前連結会計年度末に比べて著しい変動が認められないため、記載しておりません。

(有価証券関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成20年12月31日)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成20年12月31日)

デリバティブ取引の四半期連結会計期間末の契約額等は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(ストック・オプション等関係)

当第3四半期連結会計期間(自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)
1株当たり純資産額 11,535円02銭	1株当たり純資産額 11,407円68銭

2. 1株当たり四半期純利益金額等

当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額 671円67銭 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。	1株当たり四半期純利益金額 86円90銭 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益(百万円)	6,487	838
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	6,487	838
期中平均株式数(株)	9,658,456	9,650,554

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

(1) 平成20年10月28日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次の通り決議いたしました。

- ① 中間配当による配当金の総額・・・1,545百万円
- ② 1株当たりの金額・・・160円00銭
- ③ 支払請求の効力発生日及び支払開始日・・・平成20年12月4日

(注) 平成20年9月30日現在の株主名簿及び実質株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払を行います。

(2) その他特記すべき事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。